

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 臨時報告書                            |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2023年5月8日                        |
| 【会社名】      | 兼松サステック株式会社                      |
| 【英訳名】      | KANEMATSU SUSTECH CORPORATION    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小泉 浩一                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号               |
| 【電話番号】     | (03) 6631-6600 (代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 本社部門統轄 酒井 泰治                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号               |
| 【電話番号】     | (03) 6631-6600 (代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 本社部門統轄 酒井 泰治                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【提出理由】

当社は、2023年5月2日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
2023年5月2日

(2) 当該決議事項の内容

### 第1号議案 株式併合の件

当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）について、以下の内容の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施するものです。

- ① 併合の割合  
当社株式460,400株を1株に併合いたします。
- ② 株式併合がその効力を生ずる日（効力発生日）  
2023年6月1日
- ③ 効力発生日における発行可能株式総数  
36株

### 第2号議案 定款一部変更の件

- ① 本株式併合の効力が生じた場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数が36株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- ② 本株式併合の効力が生じた場合には、当社の発行済株式総数は9株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株式についての権利）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- ③ 本株式併合の効力が生じた場合には、1株以上の当社株式を所有する者は兼松株式会社（以下「公開買付者」といいます。）のみとなり、本株式併合後の端数処理が完了した場合には、当社の株主は公開買付者のみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うことになります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第13条（基準日）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。なお、当該変更の効力が発生した場合、2023年6月に開催を予定している定時株主総会につきましては、開催時点の株主をもって議決権を行使できる株主として取り扱う予定です。
- ④ 本株式併合の効力が生じた場合には、1株以上の当社株式を所有する者は公開買付者のみとなる予定であり、また、本株式併合の実施に伴い当社株式は上場廃止となるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うことになります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第14条（電子提供措置等）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

なお、当該定款変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2023年6月1日に効力が生じるものといたします。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項    | 賛成（個）  | 反対（個） | 棄権（個） | 可決要件  | 決議の結果          |    |
|---------|--------|-------|-------|-------|----------------|----|
|         |        |       |       |       | 賛成の割合<br>（注） 2 | 可否 |
| 第 1 号議案 | 39,021 | 7     | 0     | （注） 1 | 99.95（％）       | 可決 |
| 第 2 号議案 | 39,032 | 7     | 0     | （注） 1 | 99.98（％）       | 可決 |

（注） 1. 決議事項が可決されるための要件は次のとおりであります。議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の 3 分の 2 以上の賛成であります。

2. 賛成の割合の計算方法は次のとおりであります。

本臨時株主総会に出席した株主の議決権の数（本臨時株主総会前日までの事前行使分及び当日出席のすべての株主分（無効票を含む））に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本臨時株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本臨時株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができない一部の議決権の数は加算しておりません。

以 上